

【基礎調査の概要】

1) 調査内容

以下の項目に沿って、情報を整理することとする。

| 詳細 |
|--|
| ○各分野における現状把握 「人口構造」「地域コミュニティ」「生活基盤」「健康福祉医療」「産業」「教育文化」「行財政」に分野を分け、それぞれに関する市の状況を把握する。 |
| ○石巻市の位置づけ 各種統計データに基づき、県内他市や東北地方における人口10万人以上の都市（以下、東北地方の中核都市とする）の比較を行い、石巻の位置づけを分析する。 |
| ○SDGs指標の整理 「SDGs（持続可能な開発目標）—進捗管理のための指標リスト—（一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 2018年3月版（試行版）」に基づき、指標を整理し、石巻市の強み・弱みを分析する。 |

2) 基礎調査の活用

基礎調査報告書でとりまとめた内容については、以下のような場面での活用を想定している。

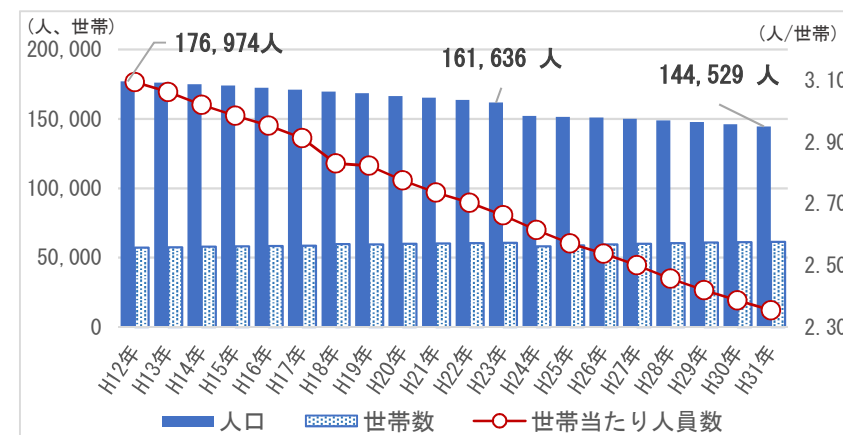
| No | 内容 | 詳細 |
|----|----------------|--|
| 1 | 計画策定に係る課題の整理 | 基本構想・基本計画の策定にあたり、課題を整理し、専門部会や審議会などの各種会議において整理した課題を提示し、協議を行うための基礎資料とする。 |
| 2 | ワークショップでの使用 | ワークショップでは、まちづくりの課題をイメージしやすいよう、石巻市の現況を整理し提示する。 |
| 3 | 基本構想・基本計画内での掲載 | 基本構想・基本計画内で、必要な情報を記載する。 |

【基礎調査結果概要】

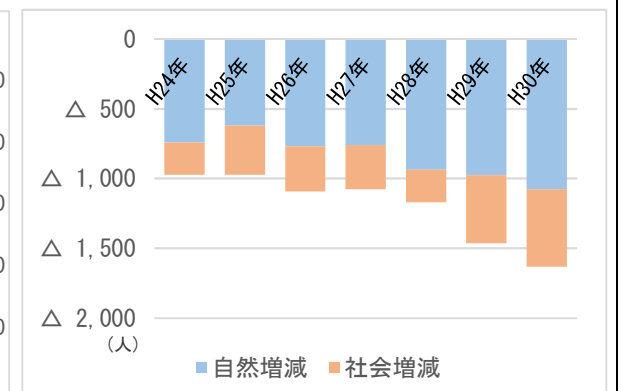
1) 人口構造

| 内容 | 現状 | 課題 |
|--|--|---|
| 人口・世帯 (資料：石巻市統計、社人研推計、学生向け意識・希望調査結果) | ○人口は減少傾向、世帯は増加傾向。 ○世帯当たりの人員数は減少傾向。 ○人口は10年後に22,000人減少すると推計されている。 ○高齢化率は、2030年には約36.5%にまで増加する見込みである。 | ○移住・定住の促進 ○関係人口の拡大 |
| 産業別人口 (資料：国勢調査) | ○農業9%減少、水産業27%減少、製造業22%減少 (H27/H22) ○鉱業61%増加、建設業22%増加、不動産業37%増加 (H27/H22) | ○魅力ある農業・水産業等一次産業の労働力の確保 ○主要な業種である製造業の労働力の確保 ○復興特需による鉱業の労働力の維持 |

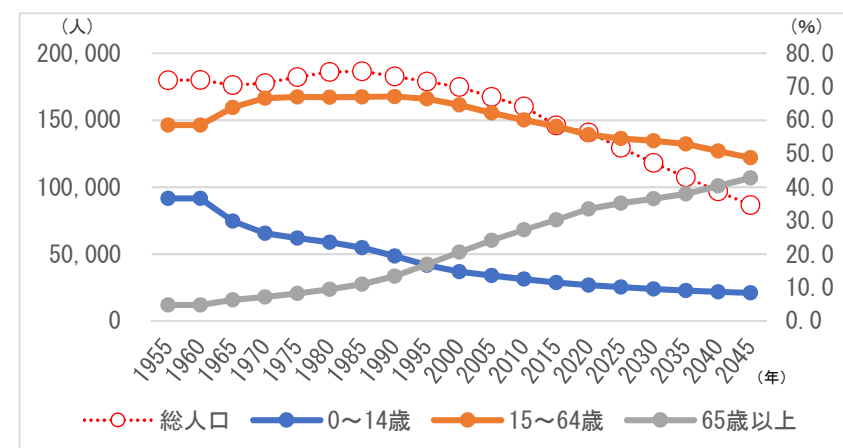
人口・世帯数の推移



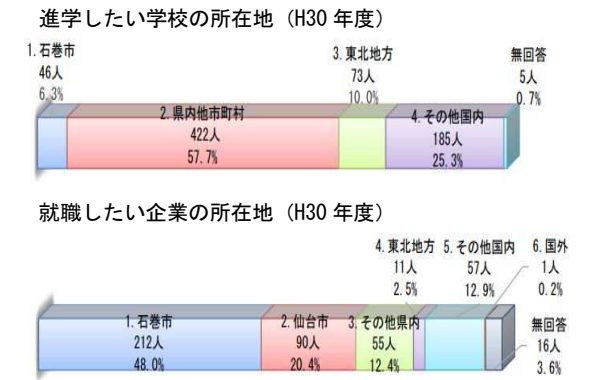
人口の自然増減・社会増減の推移



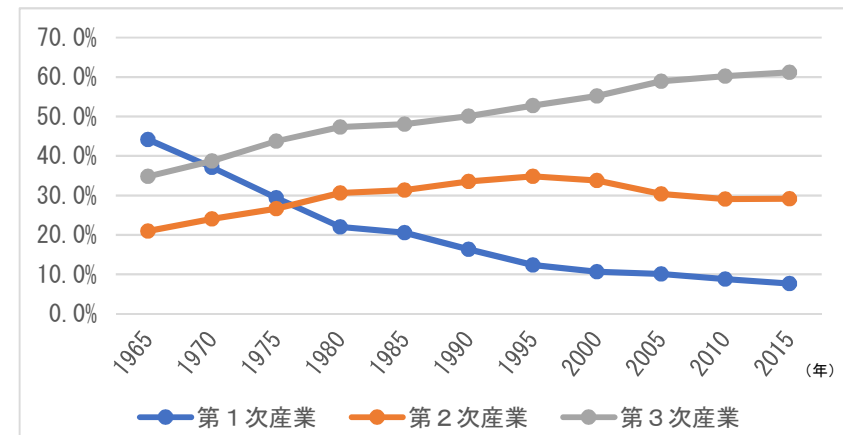
年齢3区分別人口割合の推移



進学したい学校・就職したい企業の所在地 <高校生(3年生)・大学生(3年生)アンケート>



産業別就業者数割合の推移



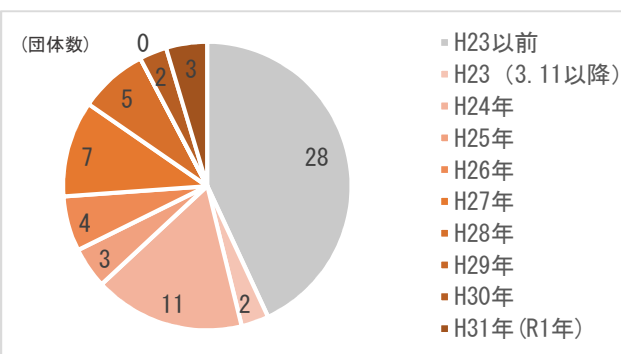
産業別就業者数割合の変化 (単位: 人)

| 産業分類 | H22 | H27 | H27/H22 |
|---------------|--------|--------|---------|
| 農業 | 3,003 | 2,732 | 91.0% |
| 林業 | 114 | 115 | 100.9% |
| 水産業 | 3,165 | 2,318 | 73.2% |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 46 | 74 | 160.9% |
| 建設業 | 7,841 | 9,541 | 121.7% |
| 製造業 | 12,963 | 10,054 | 77.6% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 538 | 536 | 99.6% |
| 運輸・通信業 | 5,153 | 4,505 | 87.4% |
| 卸売・小売業・飲食店 | 11,965 | 13,121 | 109.7% |
| 金融・保険業 | 1,422 | 1,254 | 88.2% |
| 不動産業 | 712 | 975 | 136.9% |
| サービス業 | 21,217 | 18,278 | 86.1% |
| 公務 | 2,151 | 2,628 | 122.2% |

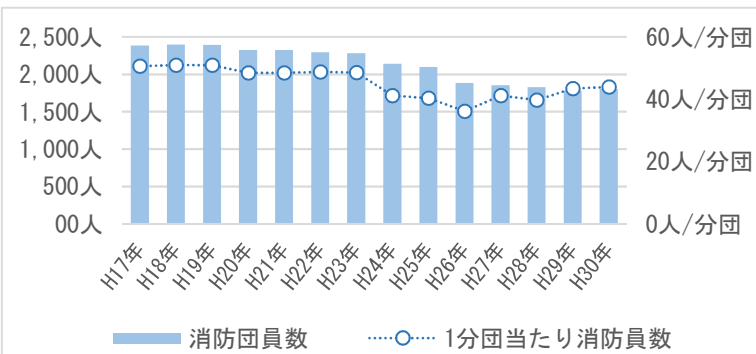
2) 地域コミュニティ

| 内容 | 現状 | 課題 |
|-----------------------------------|---|---|
| コミュニティ (資料：宮城県資料、石巻市資料) | <ul style="list-style-type: none"> ○震災後、認定NPO法人数は増加。 ○消防団員数は長期的に減少傾向だが、直近数年では若干の回復。 ○「じゃば Needs 塾」の参加者数は H30 年度で 166 人と 25%増加 (H29 年度)している。 | <ul style="list-style-type: none"> ○NPO法人をはじめとした地域活動活性化 ○地域活動における市民参画の促進 ○多文化共生理解の促進 |
| 防災 (資料：石巻市HP) | <ul style="list-style-type: none"> ○地域防災計画の策定 ○台風 19 号による冠水被害 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの防災力強化 ○気候変動に伴う台風・豪雨等災害への対策 |
| 防犯 (資料：宮城県警察資料等) | <ul style="list-style-type: none"> ○道路交通事故による死亡率は震災後一時増加したが、H25 年以降は減少傾向にあり、H29 年の死亡率は H20 年以降で最も低い。 ○人口当たりの事故発生件数は全国水準よりも低い、宮城県内の市の中では多い。 ○年齢別運転免許返納率(H30年)をみると、75歳以上の割合が74%と、県内市町村の中で10番目に低く、高齢者の免許返納率が低い。 | <ul style="list-style-type: none"> ○交通安全指導等の充実 ○道路や歩道環境の整備 |
| 公共交通 (資料：石巻市資料等) | <ul style="list-style-type: none"> ○世帯数の増加に伴い、自動車保有台数が増加。 ○H22 年度以降、路線バス利用者数は減少傾向であり、特に半島沿岸部路線の利用低下が深刻。 | <ul style="list-style-type: none"> ○利用しやすい公共交通ネットワーク体系の構築 ○公共交通の利用促進に向けた取組 |

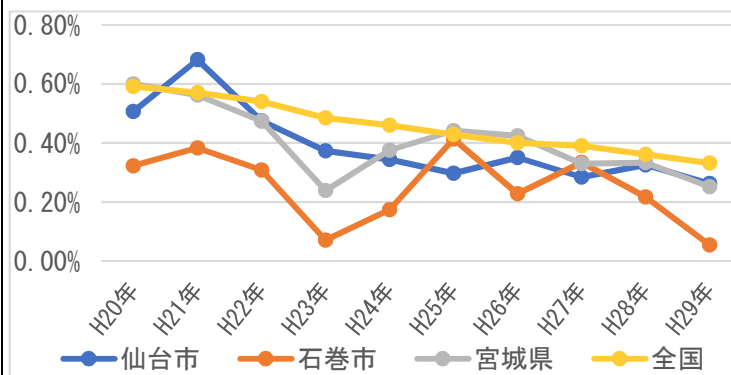
認定NPO法人年度別認定数



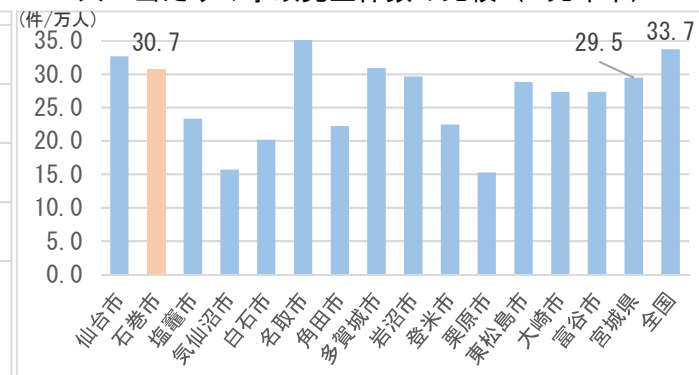
消防団員数の推移



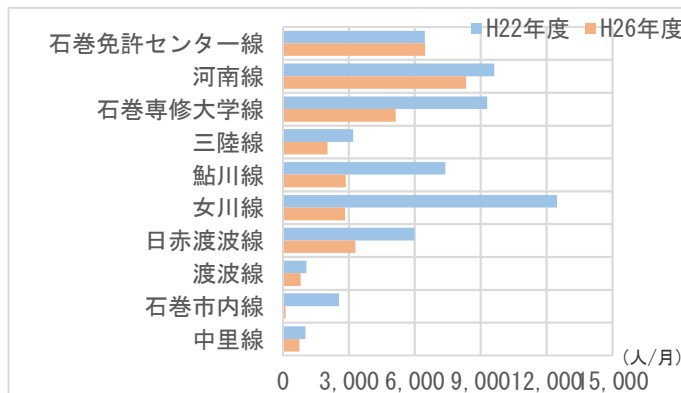
道路交通事故による死亡率の推移



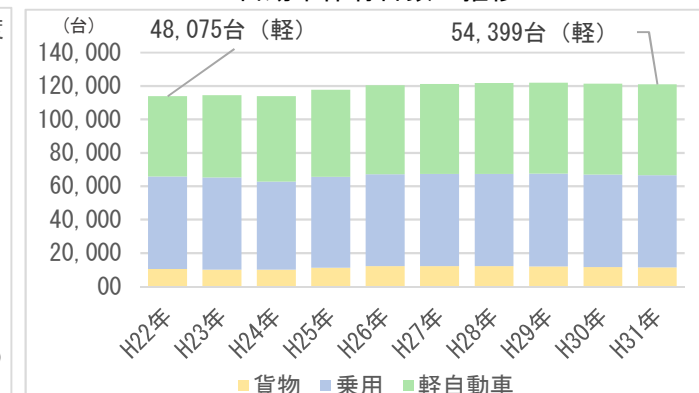
人口当たりの事故発生件数の比較 (R 元年中)



路線バス利用者数の変化



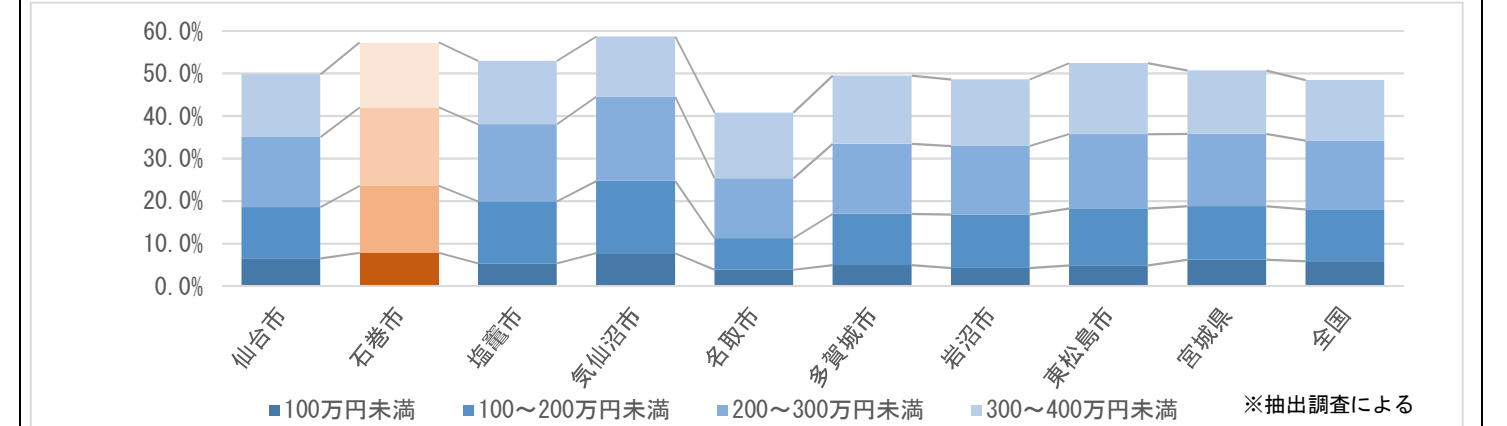
自動車保有台数の推移



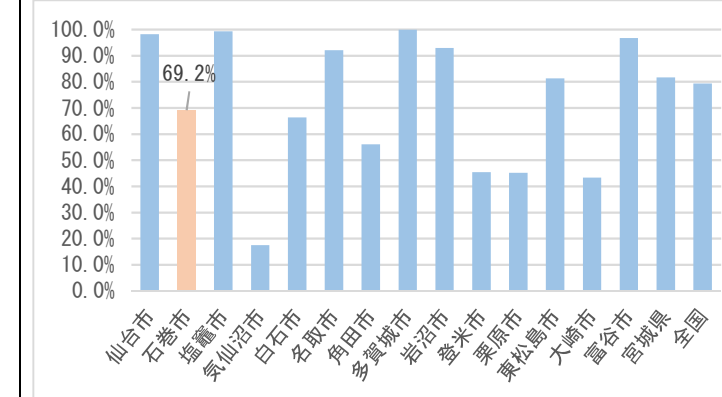
3) 生活基盤

| 内容 | 現状 | 課題 |
|--------------------------------------|---|-----------------------------------|
| 世帯収入 (資料：住宅土地統計調査) | ○世帯年収が 400 万円未満の世帯の割合 (H25 年)が県内市の中で2番目に高い。 | ○経済基盤の強化、または経済負担を減らすためのライフスタイルの形成 |
| 上下水道 (資料：宮城県統計) | ○下水道処理人口普及率は約 69% (宮城県平均:約 82%)。 | ○適正な排水処理による水質の保全 |
| ごみ (資料：一般廃棄物処理実態調査等) | ○ごみ総排出量は横ばい。また、1人当たりごみ排出量は増加傾向。 ○リサイクル率(H29年):14% (県平均:約 16%)。 | ○ごみの減量化 ○ごみの適正な処理、3R+R運動の促進 |
| 空き家 (資料：住宅土地統計調査) | ○H30 年の空き家率は約 19%と、県内で最も高い。 | ○空き家の適正な管理、有効活用 |
| 地球環境 (資料：部門別 CO2 排出量の現況推計) | ○温室効果ガス排出量は震災前よりは減少したが、H24 年度以降は横ばい。 | ○自然環境保全への意識醸成 |

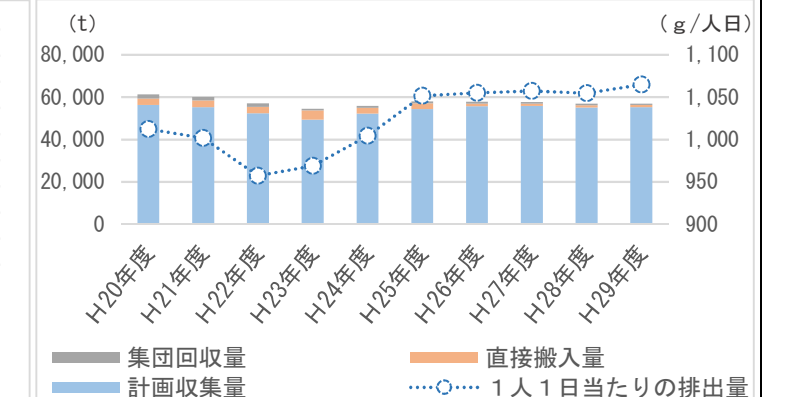
相対的貧困層の都市間比較 (H25 年)



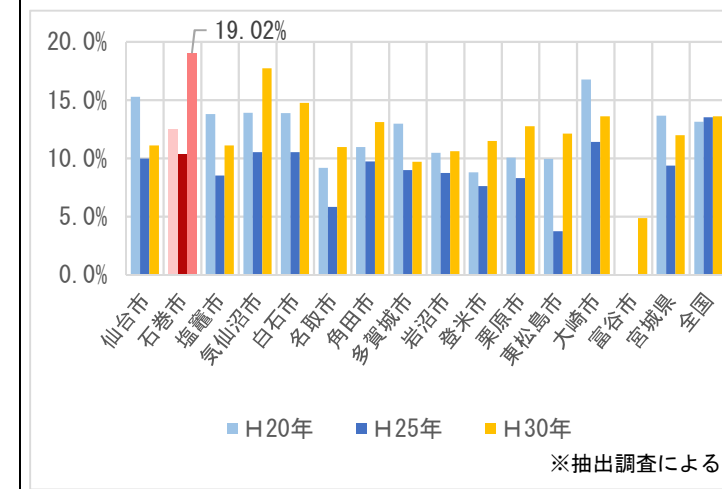
下水道普及率 (H30 年)



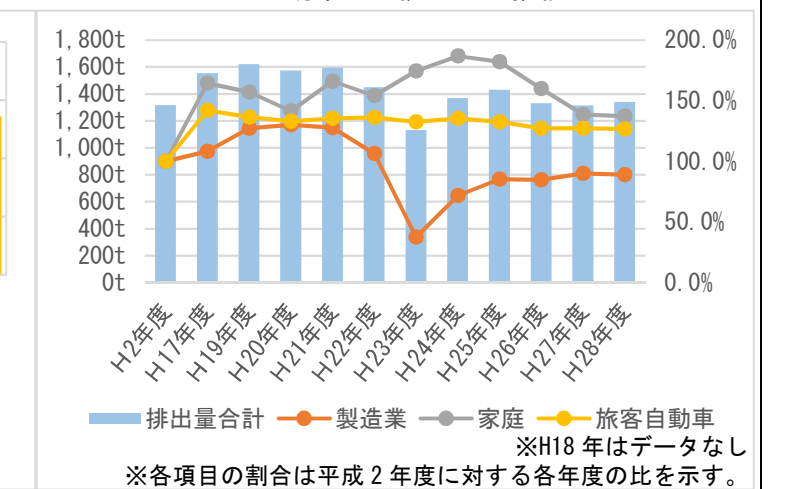
ごみ排出量の推移



空き家率の変化



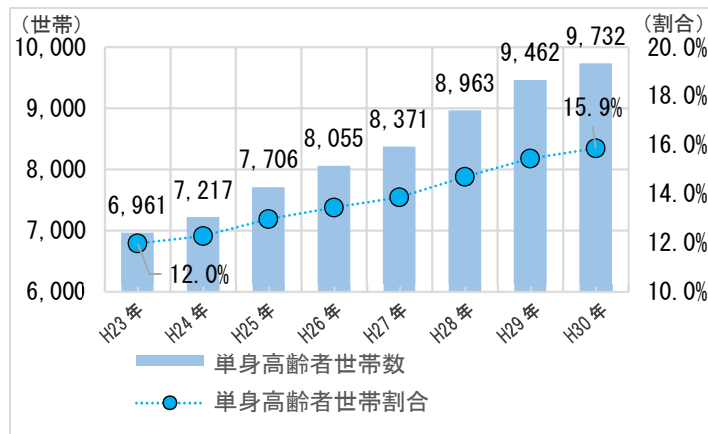
温室効果ガス排出量の推移



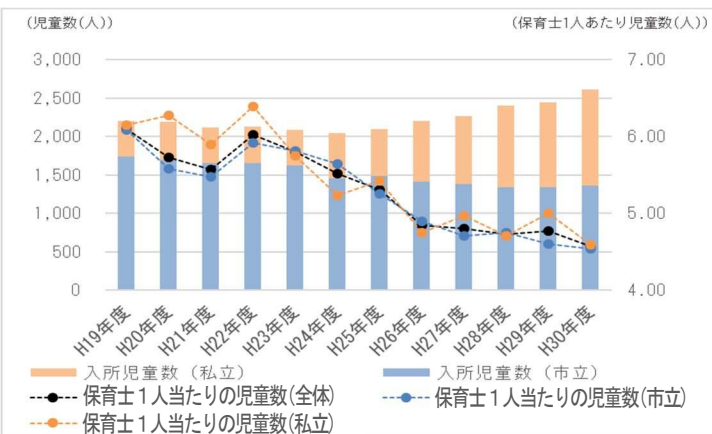
4) 健康・福祉・医療

| 内容 | 現状 | 課題 |
|---|--|---|
| 医療 (資料：医療施設調査、住民基本台帳) | ○人口 1 万人当たりの病床数(病床数/万人)は、114.4(H28)から 115.6(H30)と維持傾向。 (全国平均は減少、130.1(H28)→121.1(H30)) ○単身高齢者世帯数は増加傾向。H24 から H30 にかけて約 2,500 世帯増加。 | ○孤立・独居する高齢者へのケア ○地域包括ケアの推進 ○生涯にわたって健康に暮らすための健康づくり |
| 介護・福祉 (資料：石巻市資料、介護サービス施設・事業所調査) | ○介護老人福祉施設の高齢者人口当たりの施設定員数は、県平均よりも高い。 ○要支援・要介護認定者数(H29 年)は、9,210 人(H22 年から 2,202 人増加)。 | ○気軽に集まる居場所づくり ○要支援者を住民同士で支える仕組みづくり |
| 障がい者福祉 (資料：石巻市資料) | ○身体障害者手帳保持者数は 5,946 人(H24 年)→5,966(H30 年)と横ばい。 | ○障がい者の自立支援 ○いきがいの創出 |
| 子ども・子育て (資料：石巻市統計、宮城県資料) | ○保育所入所者数が増加。 ○待機児童数は H29 年度にかけて増加したが、H30 年度以降は減少傾向。 ○保育士不足はやや解消している。 | ○保育士の確保 ○地域コミュニティにおける子育て環境の構築 |
| 健康 (資料：人口動態調査、みんなで生き生き健康プラン) | ○三大生活習慣病による死亡率が高い。 ○健康指数水準(BMI、腹囲数等)が宮城県・全国平均よりも低い。 | ○健康診断受診の徹底 ○健康増進に向けた取組の拡充 |

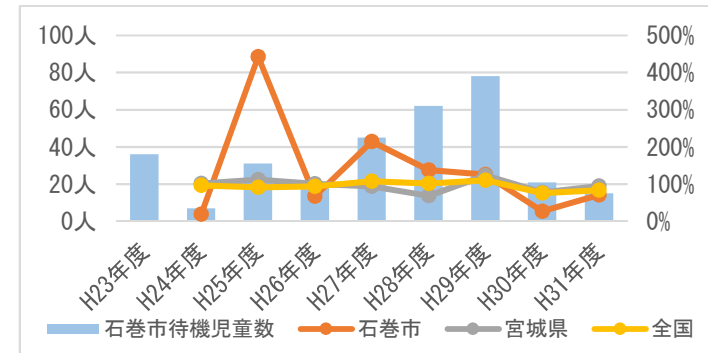
単身高齢者世帯の推移



保育所入所児童数と保育士 1 人当たりの児童数の推移



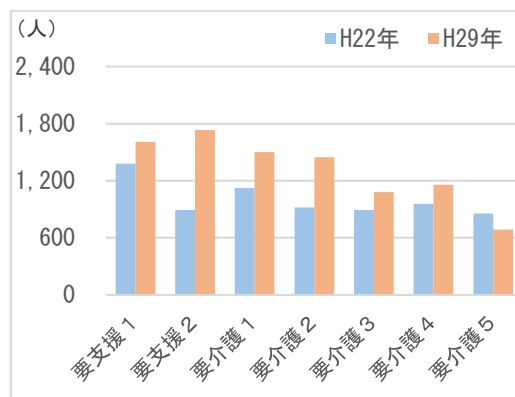
待機児童数の推移と対前年度増加率



三大生活習慣病による死亡率

| 項目 | 単位 | 石巻市 | 宮城県 | 全国 |
|---------------|-----------|-------|-------|-------|
| がん死亡率 (H30年) | 人/人口 10万対 | 370.2 | 287.7 | 293.1 |
| 虚血性心疾患 (H30年) | 人/人口 10万対 | 251.9 | 167.9 | 163.4 |
| 脳血管疾患 (H30年) | 人/人口 10万対 | 137.0 | 105.4 | 84.9 |

要介護度別認定者数の変化



特定健康診査受診者の有所見の状況 (H26 年)

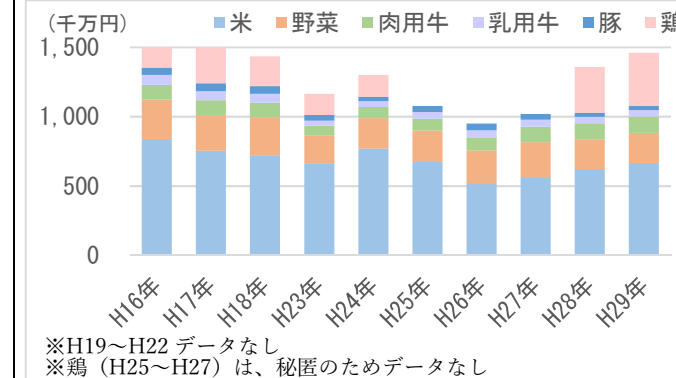
| 検査項目 | 石巻市 | | 宮城県 | | 全国 | |
|----------------------------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| BMI (25 以上) | 37.7 | 29.4 | 33.6 | 24.6 | 29.5 | 20.2 |
| 腹囲 (男性 ; 85 以上、女性 ; 90 以上) | 55.9 | 21.1 | 51.5 | 19.7 | 48.5 | 17.1 |
| 中性脂肪 (150 以上) | 34.1 | 22.8 | 28.4 | 15.9 | 28.1 | 16.2 |
| GPT (31 以上) | 24.7 | 12.7 | 22.8 | 9.9 | 19.7 | 8.4 |
| HDL コレステロール (40 未満) | 10.6 | 2.4 | 8.7 | 1.9 | 8.7 | 1.9 |
| HbA1c (5.6 以上) | 63.1 | 65.2 | 66.7 | 67.8 | 53.1 | 52.6 |
| 収縮期血圧 (130 以上) | 47.3 | 41.9 | 48.3 | 42.0 | 49.8 | 43.2 |
| 拡張期血圧 (85 以上) | 21.4 | 12.8 | 25.1 | 14.9 | 24.4 | 14.6 |

※国民健康保険分のみ集計

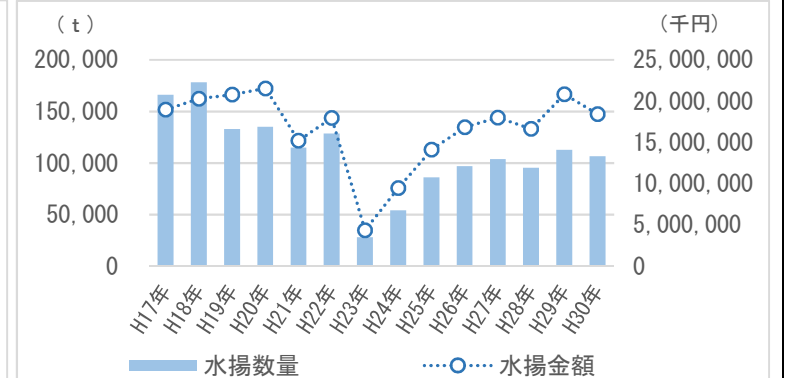
5) 産業

| 内容 | 現状 | 課題 |
|------------------------------------|--|---|
| 農業 (資料：石巻市資料等) | ○震災以降、農業産出額は増加傾向。なかでも、畜産の伸び率が高い。 | ○販路拡大などの支援 ○次世代一次産業を担う従事者の確保・育成 |
| 水産業 (資料：石巻市資料等) | ○石巻市場で、水揚数量は震災前(H22年)の8割程度に回復。水揚金額に換算すると概ね震災前の水準に回復した。 | ○担い手の確保・育成 ○所得向上のための漁協の経営強化 |
| 商業 (資料：商業統計、交通量調査(石巻市)) | ○震災前(H19年)と比較すると、H28年の事業所数は約5割、従業者数は約4割減。 ○中心市街地における、歩行者・自転車通行量は年々減少しており、計画目標を大幅に下回っている。 | ○商業における従業者の確保 |
| 観光 (資料：宮城県観光統計) | ○観光入込客数は H30 年には 330 万人を超え、震災以前の水準に回復・増加している。 | ○観光を契機とした関係人口の拡大 |
| 製造業 (資料：工業統計) | ○従業員 1 人当たりの製造品出荷額は、東北地方の中核都市の中でも高い。 | ○生産効率向上による収益性の確保 ○石巻ブランド確立による販売単価の向上 |
| 労働力 (資料：ハローワークHP、宮城県資料等) | ○有効求人倍率が令和元年 11 月に 1.78 で、とても高い。(宮城県平均(H30年):1.72 過去最高水準) ○失業率は、宮城県沿岸部の地域で高い傾向にあり、5%を超えている。 ○インフォーマル雇用率(H30年)(農業以外の自営業者数の割合)は 4.29%と宮城県(3.29%)や全国平均(3.52%)よりも高い。 | ○多様なライフスタイルに対応した就業環境の整備 ○事業者と就業希望者の適正なマッチング ○自営業者による持続的な経営を実践するための支援、自営業者間の連携 |

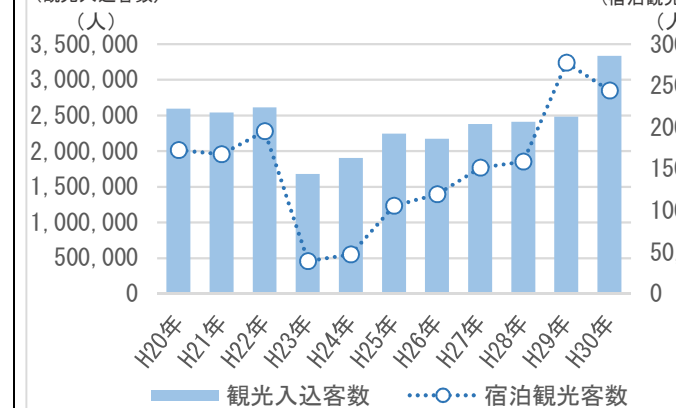
農業産出額の推移



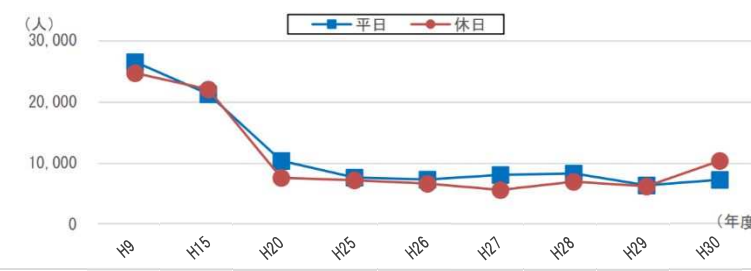
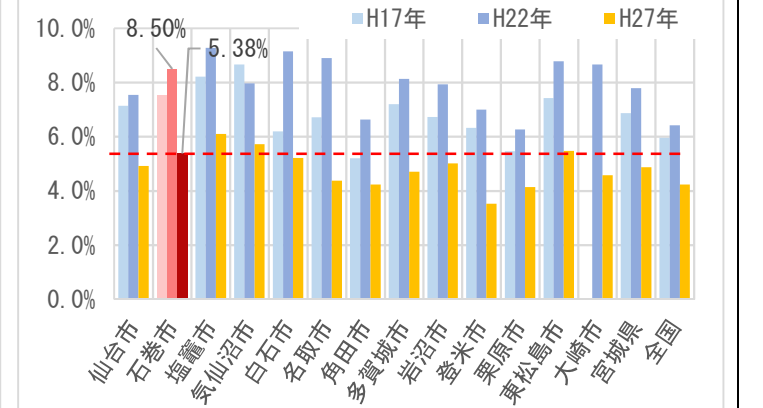
石巻市場における水揚数量と水揚金額の推移



観光入込客数の推移



失業率の都市間比較

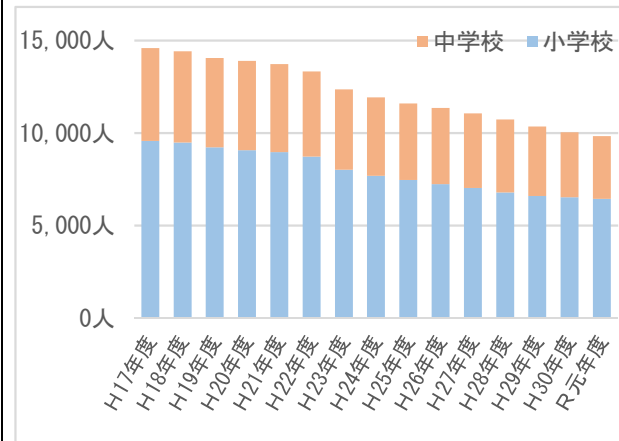


中心市街地における歩行者・自転車通行量の推移 (12 地点)

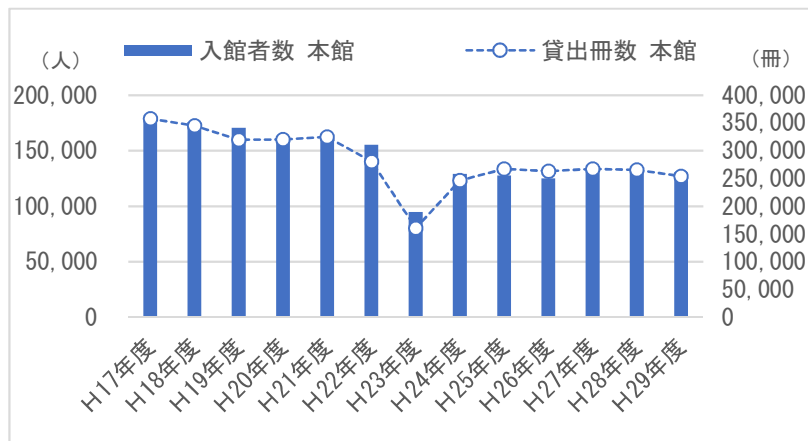
6) 教育文化

| 内容 | 現状 | 課題 |
|------------------------------------|---|---|
| 学校教育 (資料: 石巻市資料、文部科学省資料) | ○小学校、中学校ともに、児童生徒数が減少傾向。 ○学校でのインターネット接続状況率やパソコン設置状況率(H29年)は全国水準より高い。 ○学力学習調査によると、国語や算数等の正答率(R1年)が全国水準よりも低い。 | ○少子化に対応した教育環境の整備 ○情報社会の進展に伴う教育環境の拡充 ○学力向上のための取組 |
| 生涯学習 (資料: 石巻市資料) | ○図書館の入館者数は、震災前と比べると減少。 ○住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生:50.7%)は、宮城県(54.0%)の割合よりも低い。全国(50.6%) (R元年) ○文化芸術事業への参加人数はH30年で6,057人となっており、H24年の8,289人よりも減っている。 | ○気軽に学習できる機会の充実 ○地域を学ぶ機会や、多世代交流による学びの機会の創出 |
| 歴史・伝統文化 | ○伝統文化を継承する人材の高齢化 | ○次世代へ継承する人材の確保・育成 ○学校教育等との連携 |

小中学校児童生徒数の推移



図書館利用者数の推移



国語・算数の問題の正答率(R1年)

| 項目 | 石巻市 | 宮城県 | 全国 |
|----------------------------------|-------|-------|-------|
| 国語の問題の正答率 | | | |
| 小学校6年生 | 58% | 62% | 64% |
| 中学校3年生 | 69% | 74% | 73% |
| 算数(数学)の問題の正答率 | | | |
| 小学校6年生 | 65% | 65% | 73% |
| 中学校3年生 | 52% | 58% | 60% |
| 難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していると回答した児童生徒の割合 | | | |
| 小学校6年生 | 81.8% | 79.1% | 79.0% |
| 中学校3年生 | 66.7% | 70.8% | 70.3% |

石巻市の児童生徒の心の育成に関する状況(R1年)

| 項目 | 石巻市 | 宮城県 | 全国 |
|--|-------|-------|-------|
| 学校のきまりを守っている、どちらかと言えば守っていると回答した児童生徒の割合 | | | |
| 小学校6年生 | 94.4% | 92.5% | 92.3% |
| 中学校3年生 | 95.4% | 96.2% | 96.2% |
| 将来の目標や夢を持っていると回答した児童生徒の割合 | | | |
| 小学校6年生 | 86.0% | 84.4% | 83.8% |
| 中学校3年生 | 73.6% | 71.1% | 70.5% |
| 人の役に立つ人間になりたいと思うと回答した児童生徒の割合 | | | |
| 小学校6年生 | 95.8% | 94.6% | 95.2% |
| 中学校3年生 | 94.4% | 93.8% | 94.3% |
| 自分にはよいところがあると思うと回答した児童生徒の割合 | | | |
| 小学校6年生 | 80.9% | 80.1% | 81.2% |
| 中学校3年生 | 64.8% | 74.0% | 74.1% |

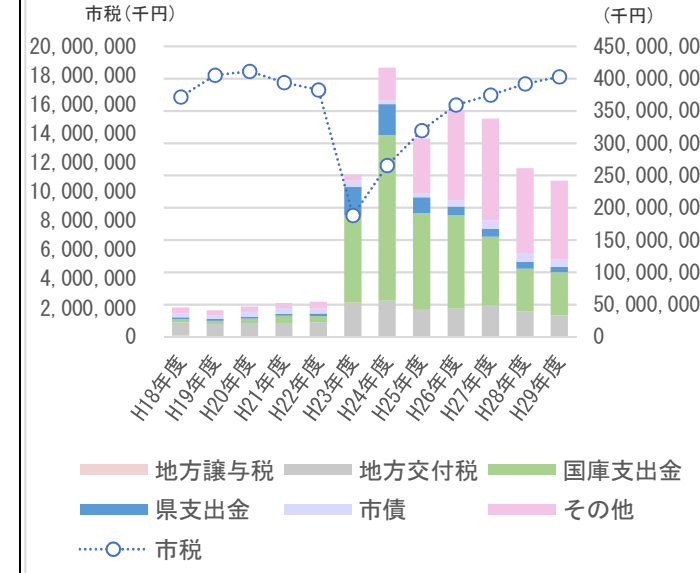
各種スポーツ大会等への参加人数 (単位:人)

| 年度 | 復興マラソン | スポーツフェスタ | 小学生リレーマラソン・いしのまきキッズ交流 | キッズバラエティ | 体育館教室 | 計 |
|-----|--------|----------|-----------------------|----------|-------|-------|
| H25 | - | 153 | 245 | 1,088 | 841 | 2,327 |
| H26 | - | 85 | 340 | 1,078 | 1,109 | 2,612 |
| H27 | 3,631 | 112 | 263 | 1,173 | 1,136 | 6,315 |

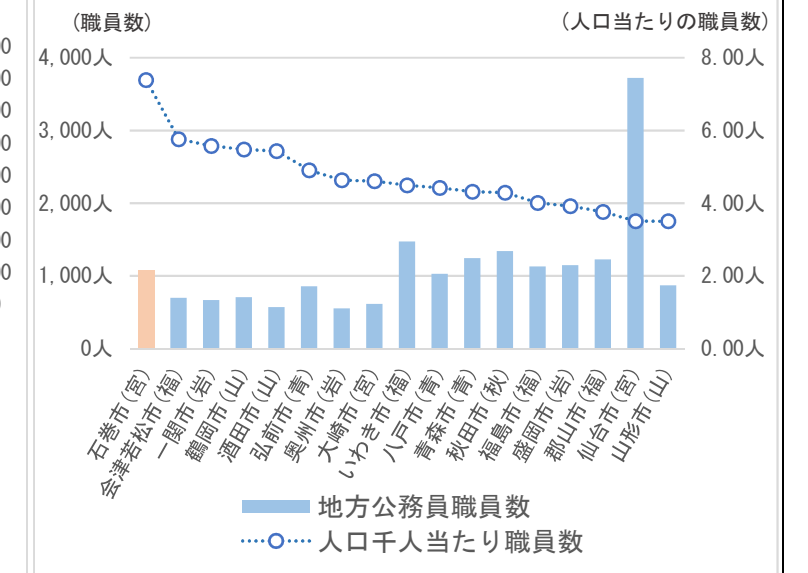
7) 行財政

| 内容 | 現状 | 課題 |
|-------------------------------------|---|--------------------------|
| 財政 (資料: 石巻市資料、市町村別決算状況調等) | ○市税は H23 年度で減少したが、それ以降は増加傾向であり、概ね震災前の水準に戻っている。 ○人口当たりの職員数は、東北の中核都市の中で多い。 ○年代別の延床面積の総量で見ると、新築から 30 年以上経過し、今後 10 年から 20 年程度以内に更新や大規模修繕等を控えた建物は 345,259 m ² で全体の 42.2%を占めている。 ○ 財政力指数が低く、経常収支比率が高い状況である。 | ○多様化する市民ニーズに対応できる財政構造の改革 |

収入の推移



人口当たりの職員数(H29年)



財政指標の都市間比較(H29年)

| 実質収支比率 | 経常収支比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | 財政力指数 |
|-----------|------------|-----------|------------|------------|
| 全国計 5.1 | 全国計 92.1 | 全国計 7.3 | 全国計 63.1 | 全国計 0.64 |
| 石巻市 19.0 | 石巻市 99.7 | 奥州市 16.2 | 八戸市 124.9 | 一関市 0.37 |
| 福島市 7.1 | 仙台市 98.5 | 青森市 15.2 | 奥州市 114.4 | 鶴岡市 0.42 |
| 会津若松市 6.6 | 弘前市 95.8 | 一関市 11.6 | 青森市 104.3 | 奥州市 0.42 |
| いわき市 6.0 | 奥州市 95.0 | 酒田市 11.3 | 仙台市 101.1 | 酒田市 0.48 |
| 郡山市 5.8 | 酒田市 94.7 | 石巻市 10.3 | 山形市 88.2 | 弘前市 0.49 |
| 一関市 5.8 | 盛岡市 94.4 | 秋田市 10.2 | 一関市 86.6 | 大崎市 0.51 |
| 鶴岡市 5.5 | 青森市 93.5 | 八戸市 9.6 | 秋田市 83.6 | 石巻市 0.52 |
| 大崎市 4.6 | 山形市 92.4 | 盛岡市 9.5 | 盛岡市 64.2 | 青森市 0.56 |
| 酒田市 3.7 | 一関市 92.1 | 大崎市 8.7 | 弘前市 55.7 | 会津若松市 0.62 |
| 八戸市 3.4 | 八戸市 91.9 | いわき市 8.3 | 鶴岡市 54.7 | 秋田市 0.67 |
| 山形市 3.3 | 秋田市 91.1 | 山形市 8.3 | 酒田市 42.4 | 八戸市 0.67 |
| 青森市 3.1 | 郡山市 90.6 | 弘前市 8.3 | 大崎市 36.2 | 盛岡市 0.74 |
| 秋田市 2.3 | 大崎市 89.8 | 仙台市 8.2 | 会津若松市 31.7 | 福島市 0.76 |
| 盛岡市 1.9 | 福島市 89.4 | 会津若松市 7.3 | いわき市 29.7 | いわき市 0.77 |
| 仙台市 1.3 | 会津若松市 89.3 | 鶴岡市 7.2 | 福島市 19.3 | 山形市 0.77 |
| 奥州市 1.3 | 鶴岡市 89.1 | 郡山市 5.6 | 石巻市 7.1 | 郡山市 0.80 |
| 弘前市 1.2 | いわき市 84.7 | 福島市 1.6 | 郡山市 | 仙台市 0.91 |

- ※実質収支比率: 実質収支の額の適否を判断する指標。標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%~5%程度が望ましいとされる。
- ※経常収支比率: 経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- ※実質公債費比率: 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。
- ※将来負担比率: 地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。
- ※財政力指数: 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。